

川崎市の成長構造と税収構造の変化

——市民経済計算と税収データからのアプローチ——

田中 隆之、原田 博夫

はじめに

文部科学省オープン・リサーチ・センター整備事業による本プロジェクト「イノベーション・クラスター形成に向けた川崎都市政策への提言」では、5年間にわたる研究の成果として川崎都市政策への提言を行うことを最終的な目的としている。だが、その出発点においては、まずもって、現状の認識がしっかりと行われなければならない。

しかし、出発点において認識すべき「現状」は、経済の実態そのものであり、これまで行われてきた政策の内容であり、またその政策の結果もたらされた成果であって、その対象はきわめて広範である。また、とりあえず「経済の実態そのもの」を認識するとしても、「実態」への焦点の合わせ方は千差万別であろう。手段に関しても、マクロ的なデータを処理して行う方法、同じくデータを扱うのでも個票を処理して因果関係などを洗い出すいわばミクロ的な方法、聞き取りやアンケート調査を駆使してアネクドotalな事実を集める方法、など数多くの手法がある。

こうしたなか、本稿では、川崎市経済の現状を認識するために、前半のⅠでその成長構造に焦点を合わせ、それを公表されているマクロ経済データ、とりわけ市民経済計算統計と国民経済計算統計（SNA統計）の中で得られるデータによって（のみ）明らかにすることを試みた。すなわち、そのようなマクロ経済データから、川崎市の成長構造についてどのような知見が得られるか、を探っていく。

後半のⅡでは、やはり公表されている税収（決算）に関するデータを使い、Ⅰの成長構造の変化に伴い、税収の構造がどう変化したかを分析する。この趣旨は、税収は、いわば川崎市の財政収入の太宗であり、その安定的で十分な確保は、川崎市の財政運営の目標の一つと考えられるからである。もっとも、今年度は、本プロジェクトの初年度ということもあり、基本データの収集・整理を主体にしたこともあり、分析にあたり十分な時間を割くことができなかった。したがって、特にⅡはまだ分析の出発点に立ったばかりである。

最終部分のⅢにおいては、Ⅰ、Ⅱの二つの分析手法を、今後続く4年間の研究の中でどう発展

させていくか、という課題につき「見取り図」を示すことにした。

一連の研究は、原田博夫、田中隆之の主導の下に、本プロジェクトの任期制助手である岡野裕介、マウジダ・アブドワイト、姜楠の研究補助作業を得て進めている。今回の作業に関しては、これら3名の任期制助手がデータ収集・整理と、一部のデータ加工を担当した。本稿に関しては、Ⅰを田中が、Ⅱを原田が、そしてⅢを両者がその共同責任において執筆した。

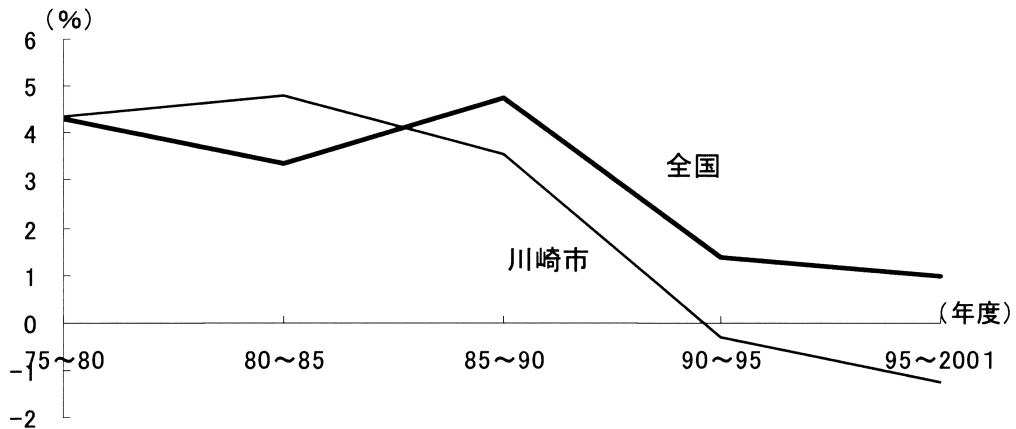
I 市民経済計算統計からみた川崎市の成長構造の変化

1 問題の所在——全国を大きく下回る成長スピード

経済の状態を示す一つの側面は、成長のスピードである。川崎市経済の成長のスピード、すなわち経済成長率はどのような特徴を持っているのだろうか。

川崎市の実質成長率を全国のそれと比較したのが、図表1である。市民経済計算統計で遡ることが可能な1970年代以降のデータを使い、5年ごとに括った年平均成長率をとってみた。一見してわかるのは、1985年度以前は、川崎市が全国とほぼ同じかあるいはそれを上回る成長を遂げていたのに、85年度以降は逆にその成長率が全国を下回っていることである。しかもその乖離幅は、長期間にわたり非常に大きいものとなっている。驚くべきことに、「失われた10年」とも呼ばれることのある90年代以降、年平均でマイナス成長となっている。

図表1 城内総生産成長率の推移



(注) 実質年平均成長率。全国は国内総生産。川崎市は市内総生産。90年度までは68SNA、それ以降は93SNAベース。
(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算より作成。

図表2で、同じ神奈川県内の政令指定都市である横浜市、および神奈川県のデータと比較してみると、以上の事実はより顕著になる。横浜市、神奈川県の成長率も90年度以降は全国を下回るものの、その乖離幅はポイントにして川崎市のケースの半分以下である。また、年平均でマイナス成長にまではなっていない。

図表2 国内総生産・県（市）内総生産の実質年平均成長率

年度	(%、ポイント)									
	1955～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2001	
国内総生産	8.9	9.1	10.9	4.5	4.3	3.4	4.8	1.4	1.0	
神奈川県内総生産	12.3	14.8	13.9	6.1	6.4	2.3	6.8	0.7	0.3	
川崎市市内総生産	n.a	n.a	n.a	n.a	4.4	4.8	3.6	-0.3	-1.3	
横浜市市内総生産	n.a	n.a	n.a	n.a	3.7	3.4	5.5	0.7	0.3	
国内総生産との乖離幅										
神奈川県内総生産	3.3	5.8	2.9	1.6	2.1	-1.0	2.0	-0.7	-0.7	
川崎市市内総生産	n.a	n.a	n.a	n.a	0.1	1.5	-1.2	-1.7	-2.2	
横浜市市内総生産	n.a	n.a	n.a	n.a	-0.6	0.0	0.7	-0.7	-0.7	

(注) 55～90年度は1990年基準68SNA。90～2001年度は、1995暦年基準93SNA。

(資料) 国民経済計算、県（市）民経済計算。

この結果、川崎市経済が全国に占める位置も、大きく低下している。川崎市の市内総生産が国内総生産に占める割合は、1975年度の1.08%から85年度には1.19%に増大したが、90年度に1.07%まで戻り、2001年度には0.89%へと低下している。

本稿では、こうした川崎の成長率が近年全国のそれを大きく下回るの、SNA統計から得られるデータの構成要素でどのように説明できるのか、をみていく。すなわち、産業別付加価値生産額（生産面）、需要構成項目別支出額（支出面）、要素所得別所得額（分配面）の三面から順次検討し、最後に成長会計による成長率の投入要素寄与度への分解を行ってみることにしよう。

2 産業別付加価値額からの検討——製造業の急縮小

(1) 産業別付加価値の動向

まず、生産面からの検討を行おう。残念なことに、市民経済計算データに関しては、産業別付加価値額の統計に実質値が存在しない。そこで、図表3で、名目GDP成長率と、産業別の内訳をそれへの寄与度でみてみることにする。分析の主たる目的は、上述のように川崎市の構造を全国のそれと比較することにあるから、双方を名目値で比較検討するのであれば、目的は達成されると考えられる。なお、95～2001年度に関しては、デフレーション（一般物価の持続的下落）の進行で、川崎のデータにも全国のデータにも、名目値が実質値を下回る「名実逆転」がみられる。

図表3 川崎市市内総生産・国内総生産の名目年平均成長率とその経済活動別寄与度

(a)川崎市市内総生産	年度	(%、ポイント)				
		75～80	80～85	85～90	90～95	95～2001
川崎市市内総生産		11.26	6.72	4.69	0.43	-1.73
産業		10.66	6.49	4.56	0.24	-1.71
農林水産業		0.00	-0.00	0.00	-0.00	-0.00
鉱業		0.00	-0.00	0.00	-0.00	0.00
製造業		6.33	3.23	0.90	-1.38	-2.40
建設業		0.54	0.40	0.66	-0.23	-0.13
電気・ガス・水道業		0.41	0.25	0.24	0.10	-0.14
卸売・小売業		0.75	0.34	0.41	-0.01	-0.05
金融・保険業		0.24	0.14	0.17	0.11	0.07
不動産業		0.96	0.73	0.88	0.72	0.23
運輸・通信業		0.45	0.42	0.44	0.20	-0.11
サービス業		0.98	0.98	0.85	0.73	0.82
政府サービス生産者		0.50	0.26	0.28	0.21	-0.02
電気・ガス・水道業		0.05	0.03	0.02	0.04	-0.00
サービス業		0.21	0.12	0.11	0.06	0.01
公務		0.23	0.12	0.14	0.12	-0.02
対家計民間非営利サービス生産者		0.17	0.10	0.07	0.10	-0.00
小計		11.33	6.86	4.90	0.55	-1.73
輸入品に課される税・関税（控除）総資本形成に係る消費税・帰属利子		-0.08	-0.13	-0.24	-0.14	-0.02

年度	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2001
国内総生産	10.19	5.94	6.06	2.40	0.19
産業	9.45	5.69	6.06	2.32	0.09
農林水産業	0.08	0.10	0.04	-0.07	-0.09
鉱業	0.06	-0.03	0.01	-0.01	-0.01
製造業	2.81	1.81	1.47	-0.12	-0.32
建設業	0.90	0.21	1.00	-0.11	-0.15
電気・ガス・水道業	0.40	0.28	0.05	0.09	0.04
卸売・小売業	1.64	0.45	0.86	0.76	-0.22
金融・保険業	0.51	0.34	0.47	0.20	0.13
不動産業	1.16	0.72	0.80	0.56	0.26
運輸・通信業	0.58	0.47	0.41	0.27	-0.09
サービス業	1.30	1.36	0.95	0.75	0.53
政府サービス生産者	0.81	0.43	0.35	0.32	0.19
電気・ガス・水道業	0.03	0.02	0.02	0.04	0.04
サービス業	0.33	0.18	0.14	0.09	0.03
公務	0.45	0.23	0.19	0.19	0.12
対家計民間非営利サービス生産者	0.21	0.14	0.13	0.10	0.02
小計	10.48	6.26	6.54	2.74	0.30
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税・帰属利子	-0.29	-0.32	-0.48	-0.34	-0.11

年度	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2001
域内総生産の差	1.07	0.78	-1.37	-1.97	-1.92
産業	1.21	0.80	-1.50	-2.08	-1.79
農林水産業	-0.08	-0.10	-0.04	0.07	0.09
鉱業	-0.06	0.03	-0.01	0.01	0.01
製造業	3.52	1.42	-0.56	-1.26	-2.08
建設業	-0.37	0.19	-0.34	-0.12	0.02
電気・ガス・水道業	0.02	-0.02	0.19	0.01	-0.18
卸売・小売業	-0.89	-0.11	-0.45	-0.77	0.17
金融・保険業	-0.27	-0.20	-0.30	-0.08	-0.06
不動産業	-0.20	0.02	0.08	0.15	-0.02
運輸・通信業	-0.13	-0.05	0.03	-0.07	-0.02
サービス業	-0.33	-0.38	-0.11	-0.02	0.29
政府サービス生産者	-0.32	-0.16	-0.08	-0.11	-0.21
電気・ガス・水道業	0.02	0.01	0.00	-0.00	-0.04
サービス業	-0.12	-0.06	-0.03	-0.03	-0.03
公務	-0.22	-0.11	-0.05	-0.08	-0.15
対家計民間非営利サービス生産者	-0.04	-0.04	-0.06	-0.00	-0.02
小計	0.86	0.59	-1.64	-2.19	-2.03
輸入品に課される税・関税(控除)総資本形成に係る消費税・帰属利子	0.21	0.19	0.24	0.20	0.08

(注) 75～90年度は68SNAベース、90～2001年度は93SNAベースの数字。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算。

ここから以下の諸点が指摘できる。

第1に、この15年ほどの川崎の成長率の低下は、製造業における付加価値生産の激減によるところが極めて大きい。製造業は、1985年度までは逆に川崎市の成長を強力に牽引した産業であった。それが一転して成長率を引き下げる役割を果たしている、この鮮明なコントラストに改めて注目しておく必要がある。

重要な点なので、図表3で数字を追いかけてみよう。1975～80年度、80～85年度の安定成長期は、経済がオイルショック(第一次1973年、第二次1978～79年)の影響を強く受けたためにインフレが高進した。このため、川崎市の年平均成長率は実質で4.4%、4.8%だが、名目では11.3%、6.7%とそれを上回る。製造業のこれへの寄与度はそれぞれ6.33ポイント、また3.23ポイントのほり、成長の半分を製造業が稼ぎ出している(寄与率は56.2%、48.1%)。成長の残り半分はその他の産業が担ったわけだが、どの産業も1ポイントにも満たない。製造業こそが、高度成長期か

らこの時期までの川崎市の成長をまさに牽引したのである。

この点は、全国の動きと比べると、より鮮明になる。全国のこの間の名目成長率、10.2%、5.9%に対し、製造業の寄与度は2.81ポイント、1.81ポイントと、第一位の座にあるもののその大きさは川崎の比ではないからである（寄与率27.6%、30.5%）。

これに対し、バブル後の1990～95年度、95～2001年度に注目すると、川崎市の名目成長率0.4%、-1.7%に対し、製造業の寄与度は-1.38ポイント、-2.40ポイントとマイナスである。この、製造業が成長の「足を引っ張る」構造は、同時期の全国でも同じだが、その寄与度は-0.12ポイント、-0.32ポイントと、比較にならないほど低い。ちなみに、図表3（c）は、産業ごとに川崎の寄与度から全国の寄与度を単純に減じたものであるが、この乖離幅が1ポイントを超える産業は、両期間を通じて製造業だけである。いかに、この時期に、川崎の製造業における付加価値生産の低落が、全国との比較において大きなものであったかがわかる。

第2に、この15年間、製造業が凋落する中でそれを補う産業は何か、という観点からみると、川崎ではどの産業も弱かったが、ようやく卸売・小売業、サービス業などに相対的な優位性がみられるようになってきた、といえる。

95～2001年度について、プラスの寄与度を持つ産業を図表3の（a）でみると、金融保険業（0.07ポイント）、不動産業（0.23ポイント）、サービス業（0.82ポイント）といったところが目に付く。建設業（-0.13ポイント）、卸売・小売業（-0.05ポイント）運輸通信業（-0.11ポイント）などはマイナスである。しかし、これらを同図表（c）で全国と比較すると、全国を有意に上回るのはサービス業と卸売・小売業しかない。ただし、これら2つの産業は1990～95年度の時期には全国を下回っていたから、近年になって川崎市が相対的な優位性をみせ始めた産業である。

この事実から、一つには、川崎市では、製造業の凋落を補って成長を牽引するその他の産業の動きが、全国的な動きよりも脆弱であることがわかる。しかし、この数年、卸売・小売業とサービス業の二つの産業が付加価値の生産を増加させ、川崎市の急激な成長率の低下を食い止める役割を果たしていることが指摘できる。

（2）製造業内の業種別動向

製造業における付加価値生産の激減は、さらに製造業を細かく分類してみた場合に、どのような業種の動向に帰することができるのだろうか。

残念なことに、市民経済計算で製造業内の業種別付加価値のデータが採れるのは、1990年度以降である。したがって、この約10年程度の限られた期間ではあるが、それを図表4でみてみよう。図表3同様、名目成長率への寄与度を業種別に計算し、やはり全国との比較ができるように作表してある。

これを見ると、どの業種も押しなべてマイナスに寄与しているが、とりわけそのマイナス幅が深いのは、電気機械（-1.15ポイント）、輸送用機械（-0.67ポイント）、石油・石炭製品（-0.25ポイント）などである。輸送用機械の太宗はいうまでもなく自動車、そして二輪車であり、石油・石炭製品のそれは石油精製である。80年代以前のデータがないので、確たることはいえないが、いずれも高度成長期から安定成長期まで川崎市が全国に対し優位を誇ったと考えられる業種が、ここへ来て逆に製造業全体の「足を引っ張る」ことになっていると思われる。ここでは分析時間の

図表4 市内・国内総生産名目年平均成長率への製造業の業種別寄与度

(a)川崎市市内総生産(%、ポイント)

	年度 90~95	95~2001
川崎市内総生産	0.43	-1.73
製造業	-1.38	-2.40
食料品	-0.09	0.13
繊維	0.00	-0.01
パルプ・紙	-0.03	-0.00
化学	0.02	-0.12
石油・石炭製品	0.16	-0.25
窯業・土石製品	0.00	-0.01
一次金属	-0.30	-0.11
金属製品	-0.07	-0.12
一般機械	-0.21	-0.09
電気機械	-0.97	-1.15
輸送用機械	0.21	-0.67
精密機械	-0.02	-0.05
その他の製造業	-0.08	0.03

(b)国内総生産 (%、ポイント)

	年度 90~95	95~2001
国内総生産	2.40	0.19
製造業	-0.12	-0.32
食料品	0.05	-0.01
繊維	-0.02	-0.02
パルプ・紙	0.00	-0.01
化学	0.02	-0.03
石油・石炭製品	0.05	0.05
窯業・土石製品	0.00	-0.03
一次金属	-0.06	-0.05
金属製品	-0.02	-0.04
一般機械	-0.08	-0.05
電気機械	0.00	-0.07
輸送用機械	-0.02	0.03
精密機械	-0.02	0.00
その他の製造業	-0.04	-0.09

(c)川崎市市内総生産－国内総生産

	年度 90~95	95~2001
市内総生産の差	-1.97	-1.92
製造業	-1.26	-2.08
食料品	-0.14	0.14
繊維	0.02	0.01
パルプ・紙	-0.03	0.01
化学	0.01	-0.09
石油・石炭製品	0.11	-0.30
窯業・土石製品	0.00	0.02
一次金属	-0.24	-0.06
金属製品	-0.05	-0.07
一般機械	-0.13	-0.04
電気機械	-0.97	-1.08
輸送用機械	0.23	-0.69
精密機械	-0.01	-0.05
その他の製造業	-0.05	0.12

(注) 93SNAベース

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算。

都合で割愛するが、以上の変化は、個別具体的な企業の製造施設(工場)撤退の動きと重ね合わせて考えれば、より立体的な理解ができるであろう(別の機会に行ないたい)。

なお、データのとれなかった過去の動きについては、『工業統計表』その他の統計で補うことが可能であろう。というよりも、ここでは成長構造を明らかにする観点から業種別の付加価値に注目しているわけだが、産業別、業種別の動きについては、別途産業構造分析として、出荷額、生産額、従業員数などのデータを用いて行うべきかもしれない。

3 需要構成項目別支出額からの検討——成長にマイナスに寄与する純移出

(1) 需要構成項目の動向

市内総生産の需要構成項目別データには、さいわいなことに実質値が存在する。そこで、図表5で、川崎(市内総生産)と全国(国内総生産)とにつき、5年ごとの実質年平均成長率をとり、その需要構成項目別の寄与度を計算した。図表の最下段は、それぞれ需要構成項目につき、川崎のそれから全国のそれを単純に引いた数字を示している。

ここから、次の諸点が指摘できる。

第1に、川崎の成長率が全国を下回ったこの15年間に、一貫してその原因になったのは、まず設備投資である。図表5で、その寄与度は必ずしも一貫してマイナスになっているわけではないが、全国との対比ではこれを下回る寄与度である。製造業の工場の相次ぐ撤退が、需要項目としての設備投資の大幅な減少として現れたといえる。産業別付加価値において製造業の凋落が著しいことは先にみたが、ここではそれが需要形成面において成長率を引き下げたことが確認できる。

ただし、設備投資の寄与度が地に落ちたのは90~95年であり、95年以降はほぼ前年比横ばいを保っており、サービス関連業種などにおける設備投資の高まりが、製造業を中心としたその縮小を補いつつあることを示していると解釈できよう。ただし、そのような好ましい動きは、全国と比較すると軽微であることもまた確かである。なお、こうした点は、セミ・マクロのデータで別途実証されなければならない。

図表5 川崎市市内総生産・国内総生産の実質年平均成長率とその需要構成項目別寄与度

(a)川崎市市内総生産		(%,ポイント)				
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2001	
川崎市市内総生産	4.4	4.8	3.6	-0.3	-1.3	
個人消費	1.4	1.4	2.4	0.4	0.8	
住宅投資	0.1	0.6	0.5	-0.4	0.1	
設備投資	0.1	0.9	1.6	-0.8	0.0	
政府消費	0.4	0.1	0.3	0.2	0.2	
公共投資	0.2	0.0	0.1	0.1	-0.3	
在庫品増加	0.6	-0.2	-0.2	0.1	-0.3	
純移出他	1.6	2.0	-1.1	0.1	-1.7	

(b)国内総生産		(%,ポイント)				
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2001	
国内総生産	4.3	3.4	4.8	1.4	1.0	
個人消費	2.3	1.8	2.6	1.2	0.5	
住宅投資	-0.0	-0.1	0.5	-0.1	-0.2	
設備投資	0.7	0.9	1.7	-0.7	0.4	
政府消費	0.4	0.3	0.2	0.5	0.5	
公共投資	0.4	-0.2	0.3	0.5	-0.3	
在庫品増加	0.1	0.0	0.1	-0.0	-0.1	
純輸出他	0.5	0.7	-0.6	-0.0	0.1	

(c) 川崎市市内総生産－国内総生産		(ポイント)				
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2001	
域内総生産の差	0.1	1.5	-1.2	-1.7	-2.2	
個人消費	-0.9	-0.4	-0.2	-0.8	0.3	
住宅投資	0.2	0.6	-0.0	-0.3	0.2	
設備投資	-0.6	0.1	-0.1	-0.1	-0.4	
政府消費	-0.1	-0.2	0.0	-0.2	-0.3	
公共投資	-0.2	0.2	-0.1	-0.4	-0.0	
在庫品増加	0.6	-0.2	-0.2	0.1	-0.2	
純移(輸)出他	1.2	1.3	-0.6	0.1	-1.8	

(注) 75~90年度は1990暦年基準68SNA。90~2001年度は、1995暦年基準93SNA。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算。

第2には、公共投資、政府消費という公的支出の増加率が全国平均を下回ったことも大きな原因である。公共投資は、この間、川崎のような都市圏ではなく、地方圏に手厚く行われてきた。特にバブル崩壊後の90年以降の時期には、地方の中小建設業を支えることをとおし、ケインズ的な景気浮揚策と社会政策的な雇用対策が打たれたのだとっていい。川崎における公共セクターの支出が相対的に低いのは、その影響を受けたものとみることができる。この点は、都市圏に位置する経済の「宿命」ともいえる。

第3に、最も注目すべき点は純移出の動きである。これが、全国との相対的な動きだけでなく、絶対的にも川崎のGDP成長率を引き下げている。85年以降の動きはやや波行的であり、90~95年には寄与度はわずかにプラスだが、85年以前の動きと比べると、ここを境にプラス基調からマイナス基調に転じていることがはっきりする。

純移出寄与度がマイナスであることは、純移出そのものがマイナスであることを必ずしも意味しない。純移出は移出から移入を引いた差額であり、それがプラス(移出超過)であってもそのプラス幅が縮小すれば寄与度はマイナスになるし、逆にマイナス(移入超過)であってもそのマイナス幅が縮小すれば寄与度はプラスになる。川崎の85年度以降は、まさに前者のケースである。図表6で確認すると、純移出自体は、2001年度に至るまで依然としてプラスである。しかし、85

年度にGDP比24.8%もあった純移出が90年度に12.3%まで減り、95年度にかけてはほぼ横ばいながら、2001年度に3.3%まで減少するという、プラス幅縮小の動きが、成長率に対するマイナスの寄与度として現われているのである。逆に、85年度までは、純移出のGDP比がどんどん大きくなることで、成長にプラスに寄与していたのである。

図表6 川崎市市内総生産における純移出の割合

	(100万円、%)					
	1975	80	85	90	95	2001
市内総生産	1,641,116	2,797,393	3,873,160	4,831,443	4,931,477	4,434,070
純移出	272,310	600,480	958,946	595,492	631,695	145,670
純移出の割合	16.6	21.5	24.8	12.3	12.8	3.3

(注) 90年度まで68SNAベース、95年度以降93SNAベースの数字。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算。

このことは、85年度までは、川崎の卓越した生産能力が域内需要を越え、それゆえ域内の生産物(およびサービス)が域外に持ち出される、その度合いが強まりつつあったが、ここ15年ほどは、逆に域内の需要増加のスピードが生産能力増加のスピードをはるかに上回り、域内の生産物を域外に持ち出す度合いが急減している、という大きな構造変化を示している。そして、2001年度には、純移出自体がマイナスになる——つまり、域外生産物を域内に持ち込む格好になる——寸前まで来ていることがわかる。

実際、95～2001年度においては、純移出の寄与度-1.7ポイントが仮に±0ポイントであったなら、実質GDP成長率はプラスとなった計算だ。前述のとおり、設備投資の成長率引下げ効果がひと頃より和らいでいるなか、90年代後半以降の川崎市の成長率を引き下げている主因は、この純移出の動きであるといわざるを得ない。

なお、この間、個人消費は比較的堅調である。特に95年以降では、全国を上回る寄与度を示しており、旺盛な消費が純移出をマイナスならしめる一つの要因となっていることを示している。

(2) 域外からの純要素所得の増加

この点、すなわち純移出の動きとのかかわりで見たいのが、域外からの純要素所得の動きである。つまり、これまで見てきた市(国)内総生産と市(国)民総生産の関係といってもいい。図表7はそれぞれの増加率につき、両者の関係を示している。

図表7 市(国)内総生産成長率と市(国)民総生産成長率の関係

(a)川崎市		(%,ポイント)				
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2001	
市内総生産増加率	4.4	4.8	3.6	-0.3	-1.3	
市民総生産増加率	3.9	5.1	5.5	-0.3	-0.2	
市外からの純要素所得寄与度	-0.27	0.44	2.25	-0.03	0.77	
市内総生産寄与度	4.13	4.63	3.25	-0.24	-1.02	

(b)全国		(%,ポイント)				
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2001	
国内総生産増加率	4.3	3.4	4.8	1.4	1.0	
国民総生産増加率	4.3	3.5	4.8	1.4	1.1	
海外からの純要素所得寄与度	0.00	0.10	0.08	0.06	0.15	
国内総生産寄与度	4.29	3.36	4.75	1.36	0.95	

(c)川崎市ー全国					(ポイント)	
年度	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2001	
国(市)内総生産増加率	0.1	1.5	-1.2	-1.7	-2.2	
国(市)民総生産増加率	-0.4	1.6	0.7	-1.7	-1.3	
域外からの純要素所得寄与度	-0.27	0.34	2.17	-0.09	0.62	
国(市)内総生産寄与度	-0.16	1.26	-1.50	-1.61	-1.97	

(注) 1 寄与度は、その市(国)民総生産増加率への寄与度である。

2 実質値。75～90年度は1990暦年基準68SNA。90～2001年度は、1995暦年基準93SNA。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算。

市(国)内総生産は市(国)内概念(Domestic)に立っているので、域内で生産された付加価値がすべてカウントされるのに対し、市(国)民総生産は市(国)民概念(National)に立つので、域内の居住者が域外で生産した付加価値もカウントされる反面、非居住者(域外の居住者)が域内で生産した付加価値はカウントされない。つまり、市(国)民総生産=市(国)内総生産+市(海)外からの純要素所得という関係がある。純要素所得は、要素所得の受取りから支払を除いたものである。

図表7で、川崎市におけるこの関係をみると、80年代以降、90～95年度の一時期を除き、市外からの純要素所得の伸びがプラスである、というのがその特徴である。つまり、川崎市においては、市民総生産の増加率が、市内総生産の増加率を上回る傾向がある。そして、95年以降は、特にこの傾向が強い。実際、95～2001年度の実質市内総生産増加率は年率-1.3%と極端に低いが、これを実質市民総生産増加率でみると-0.2%とマイナス成長の幅が大きく縮まる。

このことは、川崎市の居住者(家計、企業)が、域外で生産活動に従事し、賃金や財産所得(配当や金利収入)の形で所得を得る構造が強まっていることを意味する。ただし、図表7は成長率ベースの数字(動態)であるので、このデータだけから、静態的にも居住者が域外からプラスの純所得を得ているとは言い切れない。そこで、図表8で、1975年度以降5年おきに、市民総生産を100としたときの、市内総生産、市外からの純要素所得の構成比をとってみた。ここから、すでに1975年度の時点で、市外からの純要素所得がプラスである(したがって市民総生産が市内総再生を上回る)構造が出来上がっていたが、その傾向がさらに近年強まっていることがわかる。

図表8 川崎市市内総生産と市民総生産の関係

年度	(%)					
	75	80	85	90	95	2001
市民総生産	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
市内総生産	93.9	96.2	95.1	83.4	83.3	78.4
市外からの純要素所得	6.1	3.8	4.9	16.6	16.7	21.6

(注) 市民総生産を100としたときの構成比。85年度まで68SNA、90年度以降は93SNA。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算。

この構造の強まりは、逆に言うと、市内ではその分生産活動がスローダウンし、市内においては付加価値をあまり生み出さなくなってきたことを示している。ただし、居住者の所得という点では、域外で稼いでくる分がかなり増えているため、さほどのスローダウンを示すものとはなっていない。

以上は、川崎市の経済構造のどのような変化を反映しているのでしょうか。第一に、川崎市が、生産活動を行う他都市(おそらくは東京)のベッドタウンとしての性格を増していることの反映

と考えることができる。製造業の生産拠点が撤退するなか、その跡地にマンションが立つなどの変化が観察される。そこに居住する家計が、賃金や配当、金利を、市外から得ているのであろう。この点は、居住地と勤務地に関するデータなどによって、別途傍証することが可能であろう。

第二に、製造業にとっての川崎市が、生産拠点から研究開発拠点へとその性格を変化させていることの表れということもできよう。第一の点と独立の事象とはいえ、その背景説明に過ぎないが、そうした動きが、居住者の市外における生産活動従事と、付加価値の生産の市外への移転を促したといえそうだ。

(3) 小括

以上の構造、すなわち市外からの純要素所得のプラス幅が増加しているという特徴を、先に見た純移出のプラス幅が縮小しているという特徴と重ね合わせたとき、川崎市経済の次のような格好が明らかになる。

すなわち、川崎市においては、市内の需要が旺盛であるにもかかわらず、生産拠点が市外に移ったために、消費や投資に必要な財・サービスを域内で調達する度合いが85年以降、弱まっている。生産拠点の市外への転出は、必ずしも同規模での居住者の転出を伴わず、居住者が市外で生産活動に従事する形を強めている。その所得の大きさが、市内の旺盛な需要に跳ね返っている。つまり、きわめて単純化した図式を描けば、生産＝所得（分配）＝支出（需要）のうち、生産だけが市外に抜け出す構造になっている。

このような構造のあり方を、一概に否定することは難しい。国民経済であればともかく、特に地域経済の場合、このようなインバランス（スタティックには域内の生産と需要、したがって移出入はほぼバランスしているが、ダイナミックな方向性がインバランスの拡大を示している）がただちに悪いとは言いきれない。生産拠点の転出と同じスピードで居住者が転出しないのは、住環境などアメニティの高さを示すものかもしれない。それによって、市内の所得と需要とを（低下しているにしても）つなぎとめていることは、そうでない場合に比べて、地域経済として優れていることの証しなのかもしれない。したがって、たとえばこのような構造を是正する政策が必要であるといった主張が、ただちに導き出されるものではない。

いずれにしても、一連の研究の出発点に立っているいま、以上の構造変化について、できるだけ客観的に認識しておくこととする。

4 要素所得別所得からの検討——労働分配率の急上昇

市民経済計算の「三面等価」の考え方に沿って、次に、所得分配面から川崎市の市内総生産を検討してみよう。通常、所得分配は市（国）民所得の形で示される。これ（要素価格表示の市民所得）は、市内純生産（市内総生産から固定資本減耗を除いたもの）に域外からの純要素所得を加えた市民純生産から、「間接税－補助金」を除いたものに等しい。すなわち、市民所得統計は、域外からの純要素所得も加えたNational概念で構成されている。

この点、国民経済計算統計では、域外からの要素所得が雇用者報酬と財産所得とに分かれているので、域内からだけの（すなわちDomestic概念の）雇用者報酬および財産所得を計算することができる。しかし、市民経済計算統計では、公表データ系列では、域外からの要素所得の細目

が不明なので、Domestic概念の所得の内訳を知ることはできない。

そこで、ここではとりあえず図表9で、川崎市と全国のDomestic概念ベースの所得成長率をその分配構成項目別の寄与度に分解してみよう。なお、これは名目の数字しかとることができないので、名目値である。

図表9 川崎市と全国の市（国）民所得成長率（名目）と分配項目別寄与度

(a)川崎市		(%、ポイント)				
年度	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2001	
市民所得(要素価格表示)	10.1	7.4	7.2	0.9	-2.0	
雇用人報酬	6.21	4.99	4.94	1.67	0.18	
営業余剰・混合所得	3.94	2.38	2.28	-0.79	-2.21	
労働分配率	73.2	70.8	69.5	72.9	81.4	

(b)全国		(%、ポイント)				
年度	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2001	
国民所得(要素価格表示)	10.0	5.5	5.8	1.4	-0.3	
雇用人報酬	6.47	3.89	3.95	2.17	0.07	
営業余剰・混合所得	3.52	1.56	1.89	-0.73	-0.37	
労働分配率	66.8	68.6	67.1	70.0	72.7	

(c)川崎市－全国		(ポイント)				
年度	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2001	
国民所得(要素価格表示)	0.2	1.9	1.4	-0.6	-1.7	
雇用人報酬	-0.26	1.10	0.99	-0.50	0.11	
営業余剰・混合所得	0.42	0.82	0.39	-0.06	-1.84	
労働分配率	6.5	2.2	2.4	2.9	8.7	

(注) 1 「寄与度」は、市（国）民所得への寄与度。

2 名目値。75～90年度は68SNAベース、90～2001年度は93SNAベースの数字。

(資料) 国民経済計算、県（市）民経済計算。

ここから、次の諸点が見えてくる。

第1に、名目所得の伸びは、1990年度以降、川崎市が全国を大きく下回るようになる。それは、特に95年度以降、営業余剰・混合所得の成長への寄与度が異常に低下しているためである。川崎市の寄与度は-2.21ポイントで、全国の-0.37ポイントを大きく下回っている。

第2に、しかしながら、この間（95年度以降）雇用人報酬の伸びは大きく、成長への寄与度は全国を大きく上回っていることがわかる。雇用人報酬の寄与度は、全国の場合も0.07ポイントとプラスだが、川崎市では0.18ポイントとその倍以上だ。

第3に、上記2つの事実の結果でもあるが、90年代以降、全国で労働分配率が上昇するなか、川崎市のそれは全国水準をはるかに大きく上回っていることが確認できる。95～2001年度の平均で、全国の72.7%に対し81.4%にも達している。全国の労働分配率が上昇したのは、所得全体が伸び悩むなか賃金の下方硬直性が顕在化したからである。

しかし、川崎市が全国におけるその度合いを上回ったことについては、別の理由が考えられる。結論は、この間、市外からの雇用人報酬が増加したことにある。上述のように公表データ系列では、域外からの要素所得の細目が不明であるが、90年度以降は、幸いなことに雇用人報酬につき域内外からのその比率を取ることができる（図表10）。これによると、1995年度から2001年度にかけて市外からの雇用人報酬の比率が5ポイントも上昇しているから、川崎市の労働分配率の異常ともいえる上昇は、域外からの雇用人所得増加によることがわかる。これは3節

(2) ですでにみた、川崎市のベッドタウン化という現象が進行中であることから来ているのはいうまでもない。

図表10 川崎市の雇用者報酬の市内外別内訳

	(%)					
年度	75	80	85	90	95	2001
雇用者報酬	100	100	100	100	100	100
市内	n.a.	n.a.	n.a.	68.5	67.8	62.6
市外から	n.a.	n.a.	n.a.	31.5	32.2	37.4

(注) 75～90年度は68SNAベース、90～2001年度は93SNAベースの数字

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算。

以上をまとめると、川崎では、域外からの雇用者報酬が年々増加していることが、市民所得や市民総生産などNational概念の数字の成長率を、市内総生産などDomestic概念の数字の成長率よりも大きくしていること、そして同じ動きが川崎市の労働分配率（これもNational概念における）を異常に高めていること、が主として1995～2001年度の動向として指摘できる。

5 成長会計からの検討——労働投入と全要素生産性の低下

さて、最後に、成長会計による成長構造の分析を試みてみよう。成長会計は、成長率を、労働・資本という生産要素の投入量の増加率と、全要素生産性（TFP）の上昇率（技術進歩率）とに分解し、成長の要因を探る分析手法である。

県民経済計算、市民経済計算をベースに地域経済（県、政令指定都市）における成長会計の諸データをそろえようと考えた場合、一番のネックになるのは、第1に、域内における資本ストック・データが得られないことである¹。第2には、（特に川崎市の場合）域内における要素所得の内訳、つまりDomestic概念における労働分配率が、公表データから計算できないことだ。第2の点は、National概念における労働分配率で代用しても、あるいは全国における労働分配率で代用しても、結果にそう大きな違いがもたらされることはないと考えられる。しかし、第1の点は、なかなか克服が難しい。

(1) 資本ストック・データの推計

ここでは、資本投入量を計算する核となるこのデータの推計を、川崎市について試みよう。もし、この方法でそれなりのデータを推計することができ、成長会計分析に使えるのならば、他地域（県、政令指定都市）においても同様の分析ができることになる。

そこで、ややテクニカルになるが、どのような方法で川崎市の資本ストック増加率の推計を行ったかを説明しておくことにする。

1 わが国における資本ストック統計には、①国民経済計算統計におけるストック編の純固定資産データ、②民間企業資本ストック統計、そして③国富調査の3つがある。①は、地域別、業種別のデータがなく（県(市)民経済計算統計の中にも存在しない）、②は、業種別はデータはあるが地域別がなく、③は、1970年を最後に調査が行われていない（増田宗人 [2000] 「資本ストック統計の見方」日本銀行調査統計局ワーキングペーパー）。

全国の場合

- ① 実質純固定資本ストック増加分の計算：（総固定資本形成－固定資本減耗）÷（当該年度デフレーター／前年度デフレーター）で計算した。デフレーターは、総固定資本形成のデフレーターを使った。つまり、ここでいう「実質」は、基準年を定めた実質ではなく、当該年度における名目増加分を前年度からのインフレ率で毎年デフレートした数字である。
- ② 期首固定資本ストックの計算：90年度までは、SNA統計のストック編「期末貸借対照表勘定」にある前暦年末の純固定資産をそのまま採用した。90年度以降については、前暦年末の「生産資本」のうち、有形固定資本＋無形固定資本 から計算した。
- ③ 実質固定資本ストック増加率の計算：実質純固定資本ストック増加分（①）／期首固定資本ストック（②）で計算した。

川崎市の場合

- ①' 実質純固定資本ストック増加分の計算：全国の場合と全く同じである。
- ②' 期首固定資本ストックの計算：市（県）民経済計算統計にはストック編がないので、全国の期首固定資本形成（上記②）×（川崎市産出額／全国産出額）として計算した。産出額は、市民経済計算統計、国民経済計算統計それぞれの付表の「経済活動別の市（国）内総生産・要素所得」における合計（市民経済計算）、小計（国民経済計算）の産出額（生産者価格表示）を採用した。
- ③' 実質固定資本ストック増加率の計算：全国の場合と全く同じである（すなわち①'／②'で計算）。

この結果、図表11に見られるような推計値が得られた。同表では、全国ベースの数字につき、民間資本ストック統計における資本ストック増加率と対比してみた。その結果、以上の計算から得られる推計値は、民間資本ストック統計の全産業有形固定資産実質増加率（進捗ベース）とかなり近いことがわかる。とりわけ1970年度以降においては、両者の乖離はごくわずかだ。この計算は基本的に県民経済計算統計から得られるデータさえそろっていれば行うことができるから、資本ストック統計の存在しない県、政令市のそれぞれで、資本ストック増加率を推計すること方法として、ひとまず有用であるといえそうだ。

図表11 資本ストック実質増加率の比較

年度	55～60	60～65	65～70	70～75	75～80	80～85	85～90	90～95	95～2001
全国									
国民経済計算データからの推計値	10.8	15.6	16.1	11.4	8.7	6.9	7.1	5.7	3.5
民間資本ストック統計	8.3	12.1	13.3	10.9	6.5	6.9	7.0	5.4	3.5
川崎市									
市民経済計算データからの推計値	n.a	n.a	n.a	n.a	5.7	3.4	4.8	3.5	1.6

（注）推計値の90年度までは68SNAベース、90～2001年度は93SNAベースの数字。推計方法は、本文参照。

（資料）国民経済計算、県（市）民経済計算、民間企業資本ストック統計。

（2）その他の背景データの作成

それ以外のデータをどのように得たかを記しておこう。

- ・ 就業者増加率：市民経済計算統計の総括表にある「県内就業者数」、国民経済計算統計の付

表にある「就業者」の「合計」の増加率を計算して採用した。

- ・労働時間増加率：労働時間に関する統計は、国民経済計算の付表に存在するが、これは就業者ベースではなく、雇用者ベースである。また、市（県）民経済計算統計には存在しない。そこで、ここでは全く別系列の統計であるが、毎月勤労統計（厚生労働省）の「総実労働時間指数（調査産業計、事業所規模30人以上）」を採用し、増加率を計算した。これは全国のデータであるが、便宜上、全国と川崎市とにこの同じデータを利用した。
- ・労働分配率：前節の図表9において、市民経済計算統計と国民経済計算統計から計算した川崎市と全国の労働分配率を利用した。これらの数字は、National概念の数字である。ここでは、厳密にはDomestic概念ベースの労働分配率で計算がされなければならない。しかし、今回は川崎市においてこのデータの計算ができなかったため、止むを得ずこの数字を使った。もっとも、前述のように、それによって大きな傾向が攪乱されるようなことはないと思われる。
- ・労働投入の成長への寄与度： $(\text{就業者増加率} + \text{労働時間増加率}) \times \text{労働分配率}$ で計算した。
- ・資本投入の成長への寄与度： $\text{資本ストック増加率} \times \text{資本分配率}$ で計算した。ただし、 $\text{資本分配率} = 100 - \text{労働分配率}$ である。
- ・全要素生産性（TFP）の成長への寄与度： $\text{経済成長率} - (\text{労働投入の寄与度} + \text{資本投入の寄与度})$ で計算した。

（3）成長会計分析の結果

成長会計分析の結果が図表12に示されている。ここから、以下の諸点が指摘できる。

第1に、川崎市の近年の成長率の低下は、主として労働投入量の大幅な低下によってもたらされている。労働投入量の低下が成長率を引き下げる傾向は全国でもみられるが、95～2001年度の全国における成長への寄与度が-0.5ポイントであるのに対し、川崎市では-0.9ポイントにも達しているから、川崎市に特に顕著な傾向であることがわかる。

第2に、資本の投入量は、依然成長にプラスに寄与しているものの、伸びが鈍化している。全国との比較においても、その寄与度は90～95年度、95～2001年度にそれぞれ0.7ポイント、0.6ポイントも下回っている。

第3に、全要素生産性（TFP）の上昇率、すなわち技術進歩率がこの10年間はマイナスとなっており、全国が低下しながらもプラスであるのと対照的である。85年度以前に遡ってみると、川崎市のTFP上昇率は、全国を2ポイント前後も上回っていた。いわば、資本の投入を低く抑えても、技術やノウハウの向上が寄与することで高い成長が実現する構造であった、ということができる。とりわけ90年代以降にこの構造が崩れていることが、大きな変化として指摘できる。

もっとも、この事実をどう解釈すべきかは、なかなか難しい問題である。90年代以降は、無駄な（稼動に結びつかない）資本投下をしているために、技術進歩率が「食われる」格好で成長率が低下しているともいえる。妥当な解釈を行う作業は今後の課題だが、この点で大きな変化が見られるという事実については、とりあえず認識しておく必要がある。

図表12 成長会計による分析

(a)川崎市		(%,ポイント)				
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2001	
経済成長率	4.4	4.8	3.6	-0.3	-1.3	
労働	0.4	0.8	0.8	-0.7	-0.9	
資本	1.5	1.0	1.5	1.0	0.3	
全要素生産性(TFP)	2.5	3.0	1.3	-0.6	-0.6	
(計算の背景)						
就業者増加率	0.2	1.1	1.7	0.4	-0.7	
労働時間増加率	0.3	0.0	-0.5	-1.3	-0.5	
資本ストック増加率	5.7	3.4	4.8	3.5	1.6	
労働分配率	73.2	70.8	69.5	72.9	81.4	
(b)全国		(%,ポイント)				
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2001	
経済成長率	4.3	3.4	4.8	1.4	1.0	
労働	0.8	0.5	0.3	-0.5	-0.5	
資本	2.9	2.2	2.3	1.7	0.9	
全要素生産性(TFP)	0.6	0.7	2.1	0.1	0.5	
(計算の背景)						
就業者増加率	0.9	0.8	1.0	0.6	-0.2	
労働時間増加率	0.3	0.0	-0.5	-1.3	-0.5	
資本ストック増加率	8.7	6.9	7.1	5.7	3.5	
労働分配率	66.8	68.6	67.1	70.0	72.7	
(c)川崎市-全国		(ポイント)				
年度	75~80	80~85	85~90	90~95	95~2001	
経済成長率	0.1	1.5	-1.2	-1.7	-2.2	
労働	-0.4	0.3	0.5	-0.2	-0.5	
資本	-1.4	-1.2	-0.9	-0.7	-0.6	
全要素生産性(TFP)	1.9	2.4	-0.8	-0.7	-1.1	
(計算の背景)						
就業者増加率	-0.7	0.3	0.6	-0.2	-0.5	
労働時間増加率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	
資本ストック増加率	-3.0	-3.5	-2.3	-2.1	-1.8	
労働分配率	6.5	2.2	2.4	2.9	8.7	

(注) 1 実質値。75~90年度は1990暦年基準68SNA。90~2001年度は、1995暦年基準93SNA

2 計算方法は、本文参照。

(資料) 国民経済計算、県(市)民経済計算、毎月勤労統計。

II 川崎市の税収構造の変化

1 地方税制の体系

わが国の地方税制は、基本的に、全国共通である。税目、課税標準、税率などの構成・設定は、法定税に関する限り、全国共通である。しかも、大部分の地方税目は法定税であって、法定外税は、それこそ例外的である。²

個々の地方自治体では、自らの地方税はそれぞれの条例によって定めることになっているが、全国の道府県と市町村は、それぞれにほぼ同じ税制を採用している。加えて、地方交付税制度が広範に適用されていることもあって、個々の地方自治体で独自課税を実施しようというインセンティブを殺いでいる。要するに、地方交付税の算定基準の一つである基準財政収入額の算式で、標準税率以下で課税することのメリットがほとんどないのに対して、超過課税(標準税率以上で課税する)による税収は、それ以上に、政治的不人気を背負わなくてはならない。したがって、実質的には、こうした政治的リスクを負った政策を展開するよりは、大部分の地方自治体と同様

2 2000年4月から、地方税法の改正により、法定外普通税に加えて、法定外目的税の設定が認められ、しかも、法定外税の導入が許可制から協議制に変更されたこともあって、全国の地方自治体で導入が検討されている。しかし、主要な税目はすでに法定税として設定されているため、法定外税の税収面での貢献はあまり期待できず、象徴的な役割を果たしているに過ぎない。

に、標準税率で課税して、不足分を地方交付税で補填してもらうほうが、少なくとも、当該地方自治体限りにおいては、危険回避型の安全な行動パターンということになる。³もう一つの独自課税である、同一自治体内で課税適用を区別する不均一課税でも、状況はほぼ同じである。

地方税制を取り巻くこうした状況は、政令指定都市である川崎市でも変わらない。つまり、独自課税に向けた動きは、制度的にも政治的にも、採りにくいのである。要するに、地方税制に関しては、全般的に言えば、個々の地方自治体は、国（中央政府）の決定に受身的に反応しているだけ、といていい。したがって、税収がどのような変動を示しているかという点に関しても、個々の地方自治体による積極的な政策展開が反映したというよりは、基本的には、経済動向と、地方税制に関する国（中央政府）の政策決定の結果だといってよい。

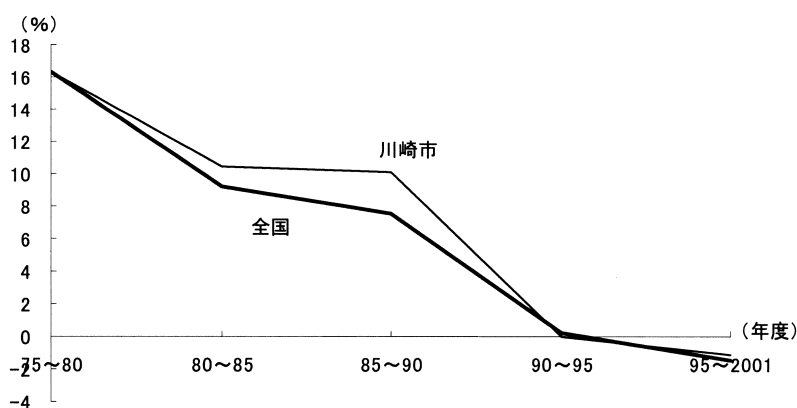
ただ、税制と税収の関係で全般的に指摘できることは、税収の伸び（増収）は、良好な経済動向と増税気味（意図的でなかった場合を含めて）の租税政策の結果だ、ということである。他方、税収の伸び悩み（減収）は、不景気もあるかもしれないし、減税政策の結果かもしれない、ということである。この点は、地方税でも基本的に同じである。しかし、地方税では、増減税は、当該の地方自治体のイニシアティブによる部分がほとんどなく、基本的には、国（中央政府）の政策決定の結果だった、という点に留意しておく必要がある。

2 川崎市の税収動向

地方税制の制度面ならびに運用面での特徴を前提して、川崎市の税収がどのように推移してきたかを見てみる。なお、以下の税収データはすべて、1975年度～2001年度の決算値を基に、これまでの分析（I）と同様に、同じ期間区分（基本的には5年単位）を採用して、川崎市と市町村（全国値）を比較している。

第1に、市町村民税（個人）を見てみよう。なお、ここで、市町村民税（個人）と定義しているのは、市町村民税（均等割）と市町村民税（所得割）の合計のことである。

図表13 市町村民税（個人）の年平均伸び率



（資料）川崎市は決算値。全国値は『地方税制に関する参考計数資料』（総務省自治税務局）。

3 地方税における標準税率は、近年までは、実質的に下限を意味していたが、最近、地方税法が改正・緩和され、必ずしも下限ではなくなった。しかし、超過課税による税収が、地方税収全体のせいぜい2%程度である以上、大部分の（地方交付税の）交付団体にとっては、標準税率以下で課税することのメリットは少ない。

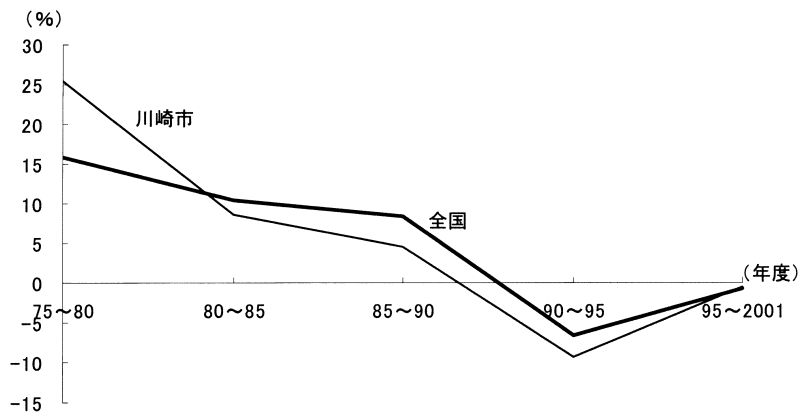
この税収の年平均伸び率は、川崎市も全国も、1970年代後半は16%を上回っていたが、年代とともに低下し、90年代前半はほぼ0%で横ばい、90年代後半になるとマイナスの伸び（すなわち、対前年比でマイナス）となっている。

このことは基本的に、所得の伸び悩みが90年代になって、とりわけ顕著だったことを反映している。加えて、減税策がこの時期に採られたことも影響している。

もう一つの特徴は、1980年代は、川崎市の伸び率が全国のそれを上回っていたことである。この点は、これまでの分析（Ⅰ）を踏まえると、川崎における要素所得の伸びが顕著だったこと、生産都市から居住都市への変換が起きていたことを反映している。

第2に、市町村民税（法人）を見てみる。ここで、市町村民税（法人）とは、市町村民税（法人均等割）と市町村民税（法人税割）の合計である。

図表14 市町村民税（法人）の年平均伸び率



(資料) 川崎市は決算値。全国値は『地方税制に関する参考計数資料』（総務省自治税務局）。

この税収の伸び率も、市町村民税（個人）と同様な傾向を示しているが、その変動はさらに激しい。これは、そもそもこの税が、企業活動に直接的にリンクしていることから、当然といえば当然である。

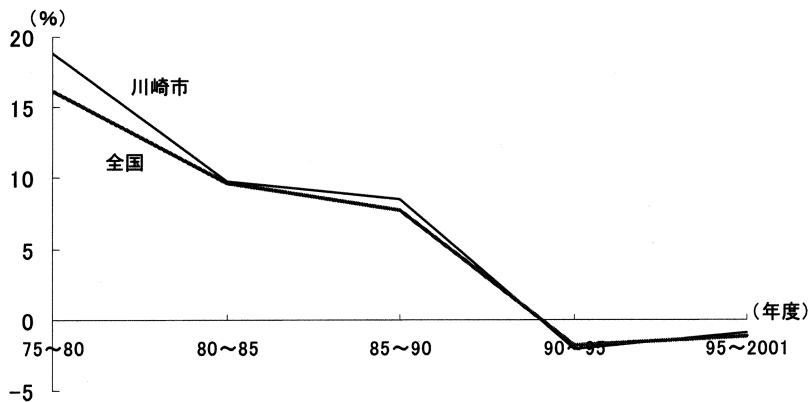
ただ、川崎市と全国の変動の関係をみると、川崎市は全国を、1970年代後半は上回っていたが、80年代から90年代前半までの15年程度の期間は一貫して下回っていて、90年代後半に至ってほぼ並んで来ている。つまり、川崎市にとって、70年代後半までは潤沢な地方企業課税の順風が吹いていたが、その後は長く厳しい低迷期が続き、ようやく90年代後半に至って再び風が向いてきた、というところだろうか。

また、図表13と比べると、川崎市と全国の位置関係が、ちょうど逆転していることに気付く。とりわけ1980年代は、市町村民税（個人）では川崎市が上回っているのに対して、市町村民税（法人）では川崎市が下回っている。これは、まさにこの時期、それまでの川崎を特徴付けてきた、重厚長大型の産業が低迷し、場合によっては工場閉鎖や転出が目立ちだした時期でもあった。80年代から15年以上にわたり、川崎市の市町村民税（法人）が全国に比べて伸び悩んでいるのは、川崎におけるこうした産業・企業動向を反映したのものである。

第3に、市町村民税（個人・法人）と市町村税を見てみよう。ここで、市町村民税（個人・法

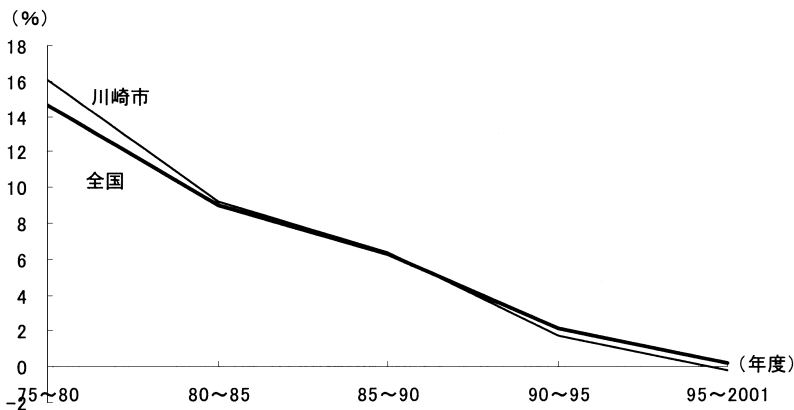
人)とは、先の、市町村民税(個人)と市町村民税(法人)の合計であり、市町村税とは、市町村におけるすべての地方税収を含んでいる。

図表15 市町村民税(個人+法人)の年平均伸び率



(資料) 川崎市は決算値。全国値は『地方税制に関する参考計数資料』(総務省自治税務局)。

図表16 市町村税年平均の伸び率



(資料) 川崎市は決算値。全国値は『地方税制に関する参考計数資料』(総務省自治税務局)。

川崎市と全国の税収の伸び率に関しては、市町村民税(個人・法人)と市町村税で、ほぼ同じである。このことは、基幹的な市町村税が、市町村民税(個人)と市町村民税(法人)に加えて、固定資産税だからである。要するに、図表13・図表14でみたように、市町村民税(個人)と市町村民税(法人)の動きは、川崎市と全国では逆の関係だった、これを合算すれば、それぞれの変化が相殺され、結局は、全国の動きとはほぼ重なってくるわけである。

それでも、あえて仔細に眺めれば、1970年代後半ではいまだ、川崎市の税収の相対的な優位性は、市町村民税(個人・法人)でも市町村税でもはっきりしていたが、次第にその優位性が失われ、90年代以降では、川崎市は全国に比べてもやや下回る状況にある。

以上の分析では、固定資産税にも明示的に触れていないし、周辺の横浜市や東京都の動向との付き合いも欠けているので、きわめて限定的な結果しか得られていないが、ほぼ以下の点は指

摘できるだろう。すなわち、地方税制の運用が、個々の地方自治体の主体性というよりは、国（中央政府）の意向によっている以上、こうした運用の結果、川崎市にとって、1970年代までの地方税制はわが世の春だったが、80年代以降は、きわめて厳しい状況が継続している、ということである。これは、川崎市の租税政策の欠陥だったというよりは、これまでのわが国の地方税政策の帰結なのである。

III 本研究の今後の課題と方向性

1 市民経済計算による分析（Ⅰについて）

市民経済計算統計は政令指定都市についてのみ存在し、県民経済計算統計とともに公表されている。今回は、このデータの川崎市の部分を使い、生産、支出、分配の「三面」と成長会計の側面から、全国（国民経済計算統計）との比較で考察を進める、という方法をとってみた。文中、得られた数字の解釈について、断定的な判断を保留した部分が何箇所かあった。こうした部分の解釈を可能とする作業が今後の研究の中で必要になることはいうまでもない。

そのうえで、この方法はさらに以下の3つの方向に拡張が可能であろう。

- ① 川崎市のデータを、他の政令指定都市のそれを比較する作業である。例えば、同じ神奈川県内にある横浜との比較や、かつて日本を代表する重工業都市であったという共通項を持つ北九州市との比較などが興味深い。
- ② いくつかの共通の性質をもつと考える地域を集計して、全国の動きのなかに位置づける作業である。例えば政令指定都市を一括りに集計してその特徴を調べたり、都道府県データを、たとえば「都市圏」、「中間圏」、「地方圏」などというように、独自に分類を行ったうえで集計処理し、全体と部分との動態を時系列的に明らかにする、という手法である。
- ③ その後に、再び川崎市の動きを、そうした全国的な動態の中に位置づける作業も可能であろう。このような作業により、ある特定の地域を、①のような単なる比較（それも重要であるが）を超えて、全国的な「地域経済」の動きのなかに立体的に位置づけることができる。

マクロ・データ分析の醍醐味は、データの集計を行うことで、異なる対象につき同一の基準に沿った処理を一括して「一覧」的に行うことのできる点にある。複雑な経済現象をそれだけで分析できると考えることはできないが、それへの一つの重要な接近方法であることは疑いない。

本研究では、残りの4年間において、分析をこのような方向に発展させることで、川崎市の経済構造をより掘り下げて把握すると同時に、他地域にも応用可能な圏域分析の方法を模索していくこととしたい。

2 税収データによる分析（Ⅱについて）

わが国の地方税は、これまでは、基本構造のみならず大部分の運用面も、基本的に、国（中央政府）によって管理されてきた。いわば、中央集権型の地方税制だった。したがって、地方自治体の独自課税の可能性は、皆無ではないまでも極めて限定的だった。こうしたフレームワークの中で実施される、個々の地方自治体の地方税政策は、結局のところ受身にならざるを得なかった。

言い換えると、明示的で相当規模の租税政策は、個々の地方自治体には存在しなかった。

川崎市もこうした租税体系の構造の中で、課税・徴税を進めざるを得なかった。その結果、1970年代後半まではもっていた相対的な優位性は80年代に入ると失われ、この低迷した状況はなかなか回復できないでいる。

これを脱却するには、独自課税の可能性の模索と同時に、潤沢な税収を前提にしない財政運営が求められていることを示唆しているのではないだろうか。

3 今後の研究の見取り図

本論文では、基本的に、現状を事実（統計データ）によって確認することを目標に、市民経済計算と税収（決算）を中心に分析した。しかし、研究・分析に着手してからまだ日も浅いため、基本的事実の確認に限定せざるを得なかった。

今後の方向性としては、政策効果を検討できるようなフレームワークを考えている。具体的には、マクロの市民経済計算データとミクロの産業・企業動向を接続させたり、税収だけではなく財政政策の効果を川崎市レベルで確認することを目標としている。とりわけ後者に関しては、総合計画・都市計画の成果、社会資本ストックの効果、福祉施策・環境政策の展開などを、町丁データを基に、市内区役所単位程度にデータを再整理し、確認すると同時に、今後の政策展開・評価の基盤作りを目指している。

以上